

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0014

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	過疎地域振興対策等に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	昭和46年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	過疎対策室	室長 大田 泰介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)、 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域における地域人材の育成、ICT等技術の活用等による地域課題に対応するためのソフト事業、集落の整備、地域間交流施設等の整備、過疎地域等における集落ネットワーク圏の形成支援に対する補助等を行い、過疎地域の持続的発展を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)過疎地域持続的発展支援交付金(令和2年度までは過疎地域等自立活性化推進交付金) ①過疎市町村が実施する地域課題の解決のためのICT等技術の活用事業や地域社会を担う人材不足に対応するため都道府県・過疎市町村が実施する地域人材育成事業を重点的に支援。(1件あたり2千万円以内。都道府県が実施する場合、補助率は6/10または1/2) ②定住団地の造成や定住・移住者向けに空家の改修等を支援。(補助率1/2以内) ③廃校舎等の遊休施設を活用し実施する地域振興施設や地域間交流施設等の整備を支援。(補助率1/3以内) ④集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興の取り組みを支援(事業内容により1件あたり最大3千万円以内) (2)調査委託事業 ・有識者で構成される過疎問題懇談会において過疎問題に関する検討を行うほか、過疎地域を対象とした調査を実施。 ・全国過疎問題シンポジウムを開催し、課題の共有や優良事例の紹介(表彰)等を行い、過疎団体の先進事例等を横展開。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	727	731	731	824	845
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	21	6	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 21	▲ 6	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	706	746	737	824	845
	執行額		668	714	626	-	-
	執行率 (%)		95%	96%	85%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		92%	98%	86%	-	-	
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	過疎地域持続的発展支援交付金	784	805	【新たな成長推進枠】要望額 805百万円			
	地方振興対策調査費	27	27				
	庁費	4	4				
	委員等旅費	3	3				
	職員旅費	3	3				
	その他	3	3				
計	824	845					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	7	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)① 実証事業を行った事業のうち、翌年度以降実用化した事業の割合が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	実証事業を行った事業のうち、翌年度以降実用化した事業の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	7	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)① 事業実施団体が設定した課題の解決(改善)割合が100%(新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施団体が設定した課題の解決(または改善)割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	7	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)② 事業実施翌年度以降の対象物件入居率の目標値を満たす団体の割合が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施翌年度以降の対象物件入居率	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	7	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)③ 事業実施団体が設定した利用目標に対する利用割合が100%(新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施団体が設定した利用目標に対する利用割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	7	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)④ 事業実施団体が設定した 成果目標の継続度が100% (新法制定により、令和3年 度から目標設定)	事業実施団体が設定した 成果目標の継続度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	7	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)① 人材育成事業を行っている 団体が460団体以上 (新法制定により、令和3年 度から目標設定)	過疎関係市町村のうち、人 材育成事業を行っている団 体数	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	460
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過疎関係市町村への調査(新法制定により、令和3年度以降新たに市町村計画が策定されるため、令和4年度以降その計画事業について調査予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	7	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)① 過疎関係市町村のうち、地 域課題の解決のためにICT 等技術活用した事業を行っ ている団体が100% (新法制定により、令和3年 度から目標設定)	過疎関係市町村のうち、地 域課題の解決のためにICT 等の技術を活用した事業を 行っている団体の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過疎関係市町村への調査(新法制定により、令和3年度以降新たに市町村計画が策定されるため、令和4年度以降その計画事業について調査予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	6	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)④ 小さな拠点の形成数につ き、令和6年度末までに 1,800箇所(令和2年度まで に1,000箇所)	小さな拠点の形成数	成果実績	箇所	1,069	1,181	1,267	-	-
			目標値	箇所	1,000	1,000	1,000	-	1,800
			達成度	%	106.9	118.1	126.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・内閣府地方創生推進事務局「令和2年度小さな拠点の形成に関する実態調査」(令和2年11月) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(1)① 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動 目標の達成度	活動実績		%	82	78.4	85.1	-
当初見込み			%	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(1)② 採択事業における団地等の整備率	活動実績		%	100	100	88.2	-
当初見込み			%	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(1)③ 採択事業における施設整備率	活動実績		%	100	100	100	-
当初見込み			%	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(1)④ 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動 目標の達成度	活動実績		%	90	89.6	87.5	-
当初見込み			%	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(2) 優良事例の表彰及び事例紹介するための全国過疎問 題シンポジウムの実施	活動実績		回	1	1	0	-
当初見込み			回	1	1	1	1	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	過疎地域持続的発展支援事業 執行額/事業件数 ※令和2年度までは、過疎地域等自立活性化推進事業	単位当たり コスト	千円	9,486	8,687	8,436			
		計算式	千円/件	275,077/29	182,417/21	219,332/26			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	過疎地域集落再編整備事業 執行額/事業件数	単位当たり コスト	千円	11,632	16,503	11,297			
		計算式	千円/件	69,792/6	99,019/6	56,487/5			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	過疎地域遊休施設再整備事業 執行額/事業件数	単位当たり コスト	千円	10,931	11,343	13,581			
		計算式	千円/件	21,862/2	34,028/3	95,067/7			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 執行額/事業件数	単位当たり コスト	千円	14,802	13,902	15,548			
		計算式	千円/件	266,441/18	375,347/27	248,774/16			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7 年度
		人材育成事業を行っている過疎市町村数 (新法制定により、令和3年度から目標設定)	実績値	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	460
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7 年度
		過疎関係市町村のうち、地域課題の解決のためにICT 等技術活用した事業を行っている団体の割合 (新法制定により、令和3年度から目標設定)	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 6 年度
		小さな拠点の形成数	実績値	箇所	1,069	1,181	1,267	-	-
目標値	箇所		1,000	1,000	1,000	-	1,800		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の問題のみならず国民全体の問題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎地域市町村の状況等を的確に把握し、必要な財源措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体において、財源の確保が困難であり、また、同様の理由で民間等の自発的な取組も期待できない。 なお、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域の持続的発展を支援し、もって人材の確保及び育成等に寄与することを目的として行っており、同法第5条においても、国の責務が明示されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第15条において、「国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。」とされている。過疎地域は人口減少・高齢化が特に進んでいるところ、優先度は高いものを考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・過疎地域等自立活性化推進交付金(令和3年度以降については、「過疎地域持続的発展支援交付金」。以下同じ。)のうち、ソフト事業に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。ハード事業に対する交付金については、需要予測や事業効果も考慮の上、対象事業の選定を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、ハード事業に対する交付金については、補助率を設定している上、交付対象経費につき単価上限額も設定されており、受益者も相応の負担を負うこととしている。また、ソフト事業に対する交付金については、交付上限額を設定し、それを超える経費は事業実施団体の負担としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・各事業で限度額が設定されており、交付対象経費についても、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、適正なものと考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付額の全額が事業実施主体に交付されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除しており、清算時においても、各事業の実績報告の内容を精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたシンポジウムが行えなかった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・過疎地域等自立活性化推進交付金については、実績報告時に支出に係る領収書等の提出を求め、支出内容をチェックしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度はおおむね90%以上となっている。 成果目標については、新法制定により、令和3年度から目標を追加。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	適切に実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	交付金事業について、必要に応じて事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担をしている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成事業
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

公開プロセス対象事業

①この事業の他に過疎問題に関する多くの事業があり、国の予算が投入されているため、この事業のアウトカムとして、人口社会増減というアウトカム指標による成果の捉え方は広すぎる。(※)当該事業の有効性、貢献度を示すため、国民にわかりやすい指標を公表する必要がある。  
 ②中長期目標について、持続的発展という新たな言葉によって目標設定をすれば、さらに抽象度が深まってしまう。そのため、より具体的なアウトカム設定が必要である。  
 (※)公開プロセスに提出された説明資料においては、「人口社会増減」はアウトカム指標とされておらず、より事業に関係した指標が設定されていたところ(事前勉強会で提出の資料内容について、有識者の意見に基づき、公開プロセス当日の資料(有識者には事前送付済)において修正したもの。)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改  
善

アウトカム指標が広すぎるという指摘を踏まえ、より事業に関係した指標を設定している。

備考

【平成27年秋レビューにおける指摘事業】

・「小さな拠点」を整備する必要性は認められるが、①今回、「新型交付金」が創設されることを踏まえ、既存の3事業について、補助金等を利用する自治体側の立場に立ち、改めて、事業の整理・統合等を含めて、その在り方を抜本的に見直すべきである。

【対応状況】

・「農村集落活性化支援事業」(農林水産省)については廃止し、「小さな拠点」の形成については、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」(総務省)及び「『小さな拠点』を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業」(国土交通省)の2事業で支援することとした。  
 ・総務省と国土交通省の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化した。

【令和元年度委託成果物の公表】

『過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査』

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	12			
平成23年度	16			
平成24年度	17,新25-0007			
平成25年度	15			
平成26年度	13			
平成27年度	12			
平成28年度	12			
平成29年度	13			
平成30年度	15			
令和元年度	総務省 - - 16			
令和2年度	総務省 - - 15			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
626百万円

【補助金等交付】

A. 地方公共団体  
(54団体)  
620百万円

過疎地域等自立  
活性化推進交付  
金事業

【随意契約  
(企画競争)等】

C. 民間会社等  
(5者)  
3.8百万円

印刷製本費、  
会議費等

D. 職員  
(4人)  
0.4百万円

職員旅費

E. 委員等  
(5人)  
0.6百万円

委員等旅  
費

F. 委員等  
(16人)  
1.6百万円

諸謝金

【補助金等交付(間接補助)】

B. 地域運営組織  
(26団体)  
219百万円

過疎地域等集落  
ネットワーク圏形成  
支援事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	過疎地域集落再編整備事業	21	集落ネットワーク圏形成支援	8集落の連携と交流強化で賑わいと笑顔創出 山形地域山里活性化プロジェクト	20
計		21	計		20
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	「過疎関係市町村都道府県別分布図(令和3年4月)」の作成	1			
計		1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道更別村	7000020016390	過疎地域集落再編整備事業	21	補助金等交付			
2	京都府宮津市	2000020262056	過疎地域遊休施設再編整備事業	20	補助金等交付			
3	熊本県南阿蘇村	6000020434337	過疎地域遊休施設再編整備事業	20	補助金等交付			
4	岩手県久慈市	4000020032077	過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業	20	補助金等交付			
5	福井県鯖江市	4000020182079	過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業	20	補助金等交付			
6	京都府南丹市	4000020262137	過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業	20	補助金等交付			
7	島根県津和野町	7000020325015	過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(日原地区集落ネットワーク圏)	20	補助金等交付			
8	鹿児島県南九州市	3000020462233	過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業	20	補助金等交付			
9	島根県津和野町	7000020325015	過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(畑迫地区集落ネットワーク圏)	20	補助金等交付			
10	鹿児島県鹿屋市	8000020462039	過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業	19	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形地域集落ネットワーク協議会		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	20	補助金等交付			
2	特定非営利法人かわだ夢グリーン		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	20	補助金等交付			
3	ひよし農の郷づくり協議会		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	20	補助金等交付			
4	日原賑わい創出推進協議会		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	20	補助金等交付			
5	南九州市宮脇地区公民館		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	20	補助金等交付			
6	畑迫まちづくり委員会		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	20	補助金等交付			
7	かのや中央四心会		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	19	補助金等交付			
8	西浦地域づくり協議会		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	17	補助金等交付			
9	嵯峨谷縁の会		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	16	補助金等交付			
10	特定非営利活動法人越後妻有里山協働機構		過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業(間接補助)	14	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井工文社	6010901011444	「過疎関係市町村都道府県別分布図(令和3年4月)」の作成	1	随意契約(少額)			
2	株式会社丸井工文社	6010901011444	令和元年度版「過疎対策の現況」の印刷	0.8	随意契約(少額)			
3	地方職員共済組合 麴町会館		会場使用代	0.7	随意契約(少額)			
4	株式会社丸井工文社	6010901011444	令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰に係るパンフレットの印刷	0.6	随意契約(少額)			
5	株式会社丸井工文社	6010901011444	「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法関係資料」の印刷	0.3	随意契約(少額)			

6	松本徽章工業(株)		令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰における副賞の購入	0.2	随意契約(少額)			
7	総合企画株式会社	9010001135711	全国過疎問題シンポジウム(開催中止に伴うキャンセル代相当分)	0.1	その他			
8	株式会社丸井工文社	6010901011444	令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰に係る表彰状の筆耕	0.1	随意契約(少額)			
9	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	過疎地域自立活性化優良事例表彰に係る表彰状用紙の購入	0	随意契約(少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	職員A		視察(旅費の支払い)	0.1	その他			
2	職員B		視察(旅費の支払い)	0.1	その他			
3	職員C		視察(旅費の支払い)	0.1	その他			
4	職員D		視察(旅費の支払い)	0	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	委員A		会議等出席(旅費の支払い)	0.2	その他			
2	委員B		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			
3	委員C		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			
4	委員D		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			
5	委員E		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	委員A		会議等出席(謝金の支払い)	0.3	その他			
2	委員B		会議等出席(謝金の支払い)	0.2	その他			
3	委員C		会議等出席(謝金の支払い)	0.2	その他			
4	委員D		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
5	委員E		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
6	委員F		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
7	委員G		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
8	委員H		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
9	委員I		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			
10	委員J		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			

